

2024年(令和6年)度高齢期要求実現をめざす全都共同行動・行政データ問合せ(アンケート)

ご多用中大変恐縮ですが、例年お願いしておりますアンケート調査に、ご協力をたまわりますようお願いいたします。私たちは、自治体のみなさんとは、住民の幸せを願うという一致点で一緒に取り組んでいけると考えています。ご回答をお待ちしております。よろしくお願い致します。

高齢者の年金・保険・医療・介護・福祉・住宅・就労等についての貴自治体における実態についてご記入下さい。

自治体名	羽村市	回答日	令和6年10月8日
回答者名	取りまとめ 小山 和茂	連絡先Tel	042-555-1111(内線540)

1. 高齢者の基礎数について (2024年(令和6年)1月1日現在)

全人口	全世帯数	65歳以上人口	高齢化率
54,416人	26,643世帯	14,683人	27.0%
65歳以上の内訳	65～74歳	6,342人	75歳以上
			8,341人

高齢者世帯の現状について、直近の数をお願いします。なお、それが難しい場合は 国勢調査に基づく資料をお願いします。 ※R6.4.1 現在

高齢者のいる世帯数	高齢者単身世帯数	高齢夫婦のみ世帯数
(不明) 世帯	4,406世帯 (同住所に別世帯がある場合も含む)	2,980世帯 (夫婦とは限らない)

2. 介護度別前期・後期別認定者数 (2024年(令和6年)1月1日現在)

	要 支 援		要 介 護					合 計
	1	2	1	2	3	4	5	
64歳以下認定者	6	16	6	10	12	13	7	70
前期高齢者認定者数	38	54	34	40	35	31	28	260
後期高齢者認定者数	285	355	461	382	317	317	188	2,305
合 計	329	425	501	432	364	361	223	2,635

3. 施設別入所者人数 (2024年(令和6年)4月1日現在)

	特別養護老人ホーム	老人保健施設	介護療養型施設	介護医療院Ⅰ	介護医療院Ⅱ	合 計
要支援1	0	0	0	0	0	0
要支援2	0	0	0	0	0	0
要介護1	2	20	0	0	0	22
要介護2	13	36	0	0	0	49
要介護3	97	38	0	1	0	136
要介護4	124	40	0	7	0	171
要介護5	81	15	0	5	0	101
合 計	317	149	0	13	0	479

4. 認定申請者数と認定された状況 (2023年(令和5年)度)

	申請者人数	認定された人数
新 規	894	836
更 新	853	829
区分変更	250	202
合 計	1,997	1,867

5. 介護保険施設 入所待機者について

- (a) 特別養護老人ホーム 79 名 (2024 年(令和 6 年)4 月 1 日現在)
- (b) 老人保健施設 6 名 (2024 年(令和 6 年)4 月 1 日現在)

6. 介護施設入所待機者の介護度別待機者数

	介護度 1	介護度 2	介護度 3	介護度 4	介護度 5	合計
特別養護老人ホーム	—	—	—	—	—	—
老人保健施設	—	—	—	—	—	—

7. 地域包括支援センターについて (2024 年(令和 6 年)4 月 1 日現在)

- ① 現在配置されている地域包括支援センターの数 3ヶ所
- ② 配置されている職員数 14 人
- ③ 配置されている保健士の人数 2 人
- ④ 扱った相談件数 (2022 年(令和 4 年)度) 5,733 件

8. 介護保険運営委員会について (2024 年(令和 6 年)4 月 1 日現在)

- (1) 介護保険事業について調査・審議する恒常的な機関を設置していますか

① 設置している ☒ ② 設置していない ☒ ③ 設置を検討している ☐

- (2) 設置している場合

機関の構成員の人数 人

市民代表は参加しているか (a) している 名 (b) していない

年間の開催予定回数は 回

9. 介護保険料滞納者・要介護認定者への制度について

- (1) 介護保険料滞納者に「利用料 3 割のペナルティー」を実施していますか。
実施している場合は人数を教えてください

☒ ① 実施している (0 人) ☐ ② 実施していない

- (2) 要介護認定者に「障害者控除対象認定書」を交付していますか。

交付している場合の基準はどうなっていますか

☒ ① 交付している ☐ ② 交付していない

交付基準は ・知的障害者（軽度・中度）に準ず
・身体障害者（3 級～6 級）に準ず

10. 2023 年(令和 5 年)度中の 新型コロナ感染についてお聞きます。

- (1) 貴自治体で高齢者(65 歳以上) の感染した人数は何人ですか 人

- (2) 貴自治体で高齢者(65 歳以上)の亡くなった人数は何人ですか 人

- (3) 高齢者で亡くなった ①～④の場所ごとの人数は何人ですか

①病院 人 ②介護施設など高齢者施設 人

③自宅 人 ④その他（ホテル等療養施設等） 人

※(1)～(3) 把握していません

11. 国民健康保険について

(1) 国民健康保険税の収納状況について

	2021年(令和3)年度		2022年(令和4)年度		2023年(令和5)年度		2023年(令和5)年度末
	加入 世帯数	滞納 世帯数	加入 世帯数	滞納 世帯数	加入 世帯数	滞納 世帯数	短期保険証 発行世帯数
所得割資産割 納付世帯	把握して いません		把握して いません		把握して いません		9世帯
均等割平等割 納付世帯							
合計	7,796	944	7,586	908	7,405	726	9世帯

(2) 2023年(令和5)年度に国保税を滞納した世帯に対し、財産・預金などの差し押さえをしましたか。

- ① している 207世帯 (年 月現在)
- ② していない

(3) 国民健康保険税の収納率について (現年度)

年度	2019年(平成31)年度	2020年(令和2)年度	2021年(令和3)年度	2022年(令和4)年度	2023年(令和5)年度
収納率 %	94.0	95.0	95.7	95.8	96.1

(4) 資格証明書は発行していますか

- 発行している 16世帯 (令和6年9月現在)
- 発行していない

(5) 高齢者の被保険者への制裁措置免除は

- ① ある (歳以上)
- ② ない

12. 認知症対策の部署はありますか

- ① ある 部署名 高齢福祉介護課
- ② ない
- ③ 検討中

13. 高齢者一人暮らし対策は行っていますか

- ① 行っている
- 事業名 救急通報システム事業
- 事業名 友愛訪問員活動
- 事業名 高齢者福祉電話事業
- 事業名 シルバーピア事業
- 事業名 ひとり暮らし高齢者いこいの一日
- 事業名 高齢者クラブ友愛活動支援

- ② 行っていない

14. 介護保険事業に取り入れられた以外の高齢者保険・福祉事業はどのような事業を実施していますか。事業名と予算額を教えてください。

事業名	予算額	事業の説明
介護予防把握事業	437,000円	健康状態に関するアンケート調査
介護予防普及啓発事業	1,808,000円	介護予防体操教室等の実施
地域介護予防活動支援事業	5,792,000円	住民主体の通いの場の支援
地域リハビリテーション活動支援事業	451,000円	住民主体の通いの場の支援
家族介護支援事業	124,000円	介護者への支援
認知症総合支援事業	10,411,000円	認知症施策に関連する各種事業
高齢者世帯上・下水道使用料助成金	2,915,000円	ひとり暮らし高齢者等で市民税が非課税の世帯に1ヶ月あたりの基本料金を助成
高齢者福祉電話事業	1,412,000円	ひとり暮らし高齢者等の世帯に、電話の貸与と1台分の基本料金と通話料金(月600円)を助成
友愛訪問員事業	2,479,000円	地域社会との交流に乏しいひとり暮らし高齢者等に対し、友愛訪問員が話し相手となり、孤独感を和らげ事故を未然に防ぐための事業
高齢者救急直接通報システム事業・高齢者住宅火災直接通報システム事業・救急代理通報システム事業	1,311,000円	身体上慢性疾患があるなど常時注意を要するひとり暮らし高齢者等に対し、急病や火災による緊急事態に陥ったとき、東京消防庁及び民間委託事業者へ通報し、速やかな救助を求めることができる機器等を設置する事業
徘徊高齢者探索サービス事業	560,000円	認知症による徘徊行動がある方を介護している方に、GPS端末機により位置情報を知らせるサービス(事業者のオプションで保護代行等のサービスあり)。また、二次元コードを発見者が読み取ることで、家族などに連絡がいく仕組みのあんしん見守りシールを配布
高齢者等おむつ給付事業	6,480,000円	要介護及び要支援認定を受けている在宅の高齢者で、寝たきり又は失禁状態にあって常におむつを着用する必要がある方を対象に支給(月4,000円を上限)
高齢者自立支援住宅改修給付事業	2,688,000円	要支援及び要介護1～5ならびに非該当と認定された方で、日常生活動作の低下により、住宅改修が必要と認められる高齢者宅に改修費を支給(給付限度額あり)
救急医療情報キット配布事業	0円	ひとり暮らし高齢者等に対し、かかりつけ医療機関、持病、その他救急時に必要な情報を保管する情報キットを配布し、安全と安心の確保を図るための事業
ねたきり高齢者寝具乾燥事業	151,000円	ねたきりの状態にある高齢者等に対して月1回寝具乾燥を行う事業

15. 無年金者の実態把握について

(1) 実態把握をおこなっていますか ①行っている ②行っていない

(2) 無年金者への特別給付金（公的年金によらない福祉措置）について

(ア) 実施している ② 実施していない

実施している場合

(a) 給付の名称

(b) 給付の内容

(c) 給付の対象者

(d) 実施開始年月日

16. NPO（非営利事業活動）への支援策について （2024 年(令和 6 年)度予算）

(1) 実施している 事業の名称 市民提案型協働事業

※NPO の支援ということではなく、NPO も含めた市民活動団体を支援するもの（助成金事業）

(2) 実施していない

17. 住宅について （2023 年(令和 5 年)度末日現在の事業について

1. 高齢者用公営住宅の確保	24 室
2. 民間アパートの借り上げ	12 戸
3. ケアハウス	0 戸
4. シルバーピア	15 戸
5. 住み替え家賃補助制度	無し
6. 住宅改造援助	無し

18. 就労の充実について （2023 年(令和 5 年)度の状況）

(1) 高齢者雇用就労の相談窓口の有無 ① あり ② なし

ある場合は担当部署名

(2) シルバー人材センター登録者数 583 名

うち就業者数 478 名 就 業 率 82.0 %

(3) シルバー事業、年間事業総額 212,142,289 円

うち自治体発注額 81,149,951 円

(4) 貴自治体で行っている、高齢者の就労対策事業がありましたらご記入ください。

19. 高齢者の所得状況について 令和 6 年度当初賦課対象者数

介護保険第 1 号保険者の介護保険料 段階別人数 ~~(2024 年(令和 6 年)4 月 1 日現在)~~
段階別の人数が判らない場合は、合計人数だけでもご記入ください。

段階	特別徴収	普通徴収	合計	所得区分など
第 1 段階	1, 700	450	2, 150	生活保護受給者 非課税世帯・合計所得金額等80万円以下
第 2 段階	1, 083	30	1, 113	非課税世帯・ 合計所得金額等80万円超120万円以下
第 3 段階	882	28	910	非課税世帯・合計所得金額等120万円超
第 4 段階	1, 413	192	1, 605	本人非課税・合計所得金額等80万円以下
第 5 段階	1, 998	15	2, 013	本人非課税・合計所得金額等80万円超
第 6 段階	1, 634	104	1, 738	課税・合計所得金額120万円未満
第 7 段階	2, 580	160	2, 740	課税・合計所得金額120万円～210万円未満
第 8 段階	1, 115	149	1, 264	課税・合計所得金額210万円～320万円未満
第 9 段階	420	86	506	課税・合計所得金額320万円～420万円未満
第10段階	197	44	241	課税・合計所得金額420万円～520万円未満
第11段階	96	28	124	課税・合計所得金額520万円～620万円未満
第12段階	53	10	63	課税・合計所得金額620万円～720万円未満
第13段階	39	12	51	課税・合計所得金額720万円～820万円未満
第14段階	22	13	35	課税・合計所得金額820万円～920万円未満
第15段階	24	7	31	課税・合計所得金額920万円～1,020万円未満
第16段階	159	41	200	課税・合計所得金額1,020万円以上
第17段階				設定なし
合 計	13, 415	1, 369	14, 784	

貴自治体独自の介護保険利用料の減免措置はありますか。

(a) ある

(b) ない

20. 要介護老人の状況について

もし、段階別の人数が判らない場合は、合計人数だけでもご記入ください。

(1) 認定者及び介護保険料内訳人数 (2024 年(令和 6 年)4 月 1 日現在)

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
第 1 段階	クロス集計していません							
第 2 段階								
第 3 段階								
第 4 段階								
第 5 段階								
第 7 段階								
第 8 段階								
第 9 段階								
第10段階								
第11段階								
第12段階								
第13段階								
第14段階								
第15段階								
第16段階								
第17段階								
合 計								

(2) 介護保険在宅利用者 保険料段階別人数 (2024 年(令和 6 年)4 月 1 日現在)

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
第 1 段階	クロス集計していません							
第 2 段階								
第 3 段階								
第 4 段階								
第 5 段階								
第 7 段階								
第 8 段階								
第 9 段階								
第10段階								
第11段階								
第12段階								
第13段階								
第14段階								
第15段階								
第16段階								
第17段階								
合計								

(3) 介護保険施設利用者人数 (2024 年(令和 6 年)4 月 1 日現在)

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
第 1 段階	クロス集計していません							
第 2 段階								
第 3 段階								
第 4 段階								
第 5 段階								
第 7 段階								
第 8 段階								
第 9 段階								
第10段階								
第11段階								
第12段階								
第13段階								
第14段階								
第15段階								
第16段階								
第17段階								
合計								

21. 介護保険料収納状況 2023 年(令和 5 年)度の普通徴収の収納状況 (%)

段階	第1	第2	第3	第4	第5	第6
収納状況%						
段階	第7	第8	第9	第10	第11	第12
収納状況%	段階別の把握はしていません					
段階	第13	第14	第15	第16	第17	合計
収納状況%						

22. 後期高齢者 所得別男女人数 (2024年(令和6年)4月1日現在)

旧ただし書き所得(円)	人 数(人)				年金天引きの有無	
0	男	人	計	4,458 人	有	人
	女	人			無	人
1 ~ 150,000	男	人	計	230 人	有	人
	女	人			無	人
150,001 ~ 400,000	男	人	計	349 人	有	人
	女	人			無	人
400,001 ~ 850,000	男	人	計	851 人	有	人
	女	人			無	人
850,001 ~ 1,350,000	男	人	計	1,033 人	有	人
	女	人			無	人
1,350,001 ~ 1,850,000	男	人	計	627 人	有	人
	女	人			無	人
1,850,001 ~ 2,350,000	男	人	計	287 人	有	人
	女	人			無	人
2,350,001 ~ 2,850,000	男	人	計	139 人	有	人
	女	人			無	人
2,850,001 ~ 3,350,000	男	人	計	73 人	有	人
	女	人			無	人
3,350,001 ~ 3,850,000	男	人	計	47 人	有	人
	女	人			無	人
3,850,001 ~ 4,350,000	男	人	計	39 人	有	人
	女	人			無	人
4,350,001 ~ 4,850,000	男	人	計	26 人	有	人
	女	人			無	人
4,850,001 ~ 5,350,000	男	人	計	24 人	有	人
	女	人			無	人
5,350,001 ~ 5,600,000	男	人	計	8 人	有	人
	女	人			無	人
5,600,001 ~	男	人	計	164 人	有	人
	女	人			無	人
合 計	男	人	計	8,355 人	有	人
	女	人			無	人

23. 自殺者年代別男女別人数 (2023年(令和5年)度)

	10未満	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80以上	合計
男性	把握して いません		2	1	3	1	3	1	1	12
女性			1	1	1	0	0	0	0	3
合計			3	2	4	1	3	1	1	15

24. 孤独死者（自宅内で死亡した事実が死後判明に至った1人暮らしの人）について
年代別男女別人数と要因 (2023年(令和5年)度)

		20代	30代	40代	50代	60代	70代	80以上	合計
男 性	男性合計								
	病死								
	自殺								
	事故死								
	不明			把握していません					
女 性	女性合計								
	病死								
	自殺								
	事故死								
	不明								
	総計								

【このアンケートについての問い合わせ先は下記までお願いいたします】

高齢期運動全都共同行動事務局

東京都豊島区大塚 3-1-12 全日本年金者組合東京都本部気付け

電話 03-5956-8781

FAX 03-5956-8782

メール koureisha.youkyuu@gmail.com

アンケート調査の回答は下記あてにお願いします。

西多摩社保協 事務局長 塚田政夫

190-0152 あきる野市留原 746-4

電話 042-596-6225

メール m-tsukada@mue.biglobe.ne.jp